

<目次>

はじめに

第 部 なぜ招致するのか？ ～オリンピック効果の功罪～

- ・ 第1章 ベルリン・オリンピック(1936)
- ・ 第2章 北京オリンピック
- ・ 第3章 長野オリンピック

第 部 どのように決定するのか？ ～開催都市決定方法と招致活動の問題～

- ・ 第1章 開催都市決定方法
- ・ 第2章 過熱する招致合戦の実態
- ・ 第3章 招致合戦に対する規制
- ・ 第4章 IOCの意向の選定
- ・ 第5章 招致活動に群がるものたち

第 部 どのように招致に成功したのか？ ～ロンドンの招致活動～

- ・ 第1章 ロンドンに決定するまで
- ・ 第2章 報告書ではパリが優勢
- ・ 第3章 派手なPR
- ・ 第4章 決め手になったプレゼンテーション

総括 これからのオリンピック招致のあり方

参考文献

## はじめに

「シティ・オブ・ - 」。この言葉の後に、自分の都市の名前が読み上げられることだけを願いながら、莫大な時間と資金そして気力を尽くす人々がいる。世界最大のスポーツの祭典・オリンピックの招致は、オリンピックでの選手間の競争をも凌ぐ、各国の都市間で激しい競争が展開されているのだ。

「政治とメディア」とうテーマのゼミの下、日本の政治選挙について学んできた私は、いわば「国境を越えた都市単位で戦う選挙」について興味を持った。戦う規模が大きければ、その「軍事資金」も桁違いであり、日本の政治選挙が政権を握るための選挙であるならば、オリンピック招致は国家・都市の国際的地位の向上・経済効果・スポーツ強化と様々な意義を有する。また、日本の政治選挙は日本国民が有権者であるが、国際オリンピック委員会(International Olympic Committee 以下 IOC)という極限られた人々が全ての決定権を持つオリンピック招致は、限りなく不透明であり閉鎖的な選挙であることが分かる。

本論文の第 部では、過熱する各候補都市のオリンピック招致の目的とオリンピック効果について述べる。なぜ各候補都市はオリンピックをよびたいのか。その理由を調べることで明らかになったオリンピックの様々な効果について言及し、候補都市の心理を理解していきたい。第 部では開催都市選定方法から IOC に対する各都市の招致合戦の実態に触れる。その選定方法であるが故の招致活動の多くの問題点とそれに対する改善策について述べる。そして第 部では、2012 年のオリンピック開催を勝ち取ったロンドンの招致活動について述べる。何が勝因だったのかを考えることによって、総括ではこれからのオリンピック招致のあり方を提言していきたいと思う。

## 第 部 なぜ招致するのか？ ～オリンピック効果の功罪～

そもそもなぜ、自分達の都市でオリンピックを開催したいのか？その理由を明らかにしなければオリンピック招致を述べるにあたって先に進めない。各国の選手団のみならず、プレスや観光客が一都市に集中することは、その都市に住む人にとって、もはや「日常」ではない。そんな「非日常」を自ら招くその理由を明らかにしたい。ここでは、オリンピック招致の目的とともに、そこから見えてきたオリンピック開催による開催都市への様々な効果を述べたいと思う。

### 第 1 章 ベルリン・オリンピック(1936)

オリンピック招致の目的としてまず挙げられるのが、都市や国家を国際的にアピールすることである。先にも述べたように、オリンピックが開催されれば世界中の人々が我が都市を訪れ、さらにそこでオリンピックの成功を収めることができれば、その都市の国際的地位を向上することができる。オリンピックを国際的地位の向上に利用した究極の例が、1936 年に開催されたベルリン・オリンピックである。ナチスの総統であるアドルフ・ヒトラーの権力下にあったドイツで開催されたこのオリンピックは、国際的地位の向上というよりは、世界情勢をコントロールするために利用されたと言っても過言ではない。第一次世界大戦の敗戦から再建し、ナチス・ドイツの国家権力を世界にアピールする絶好の機会だったのである。

第 11 回大会がベルリンで開催されることが決まったのは、ナチスが政権を握る前の 1932 年の夏であり、この時点ではオリンピックがナチスに利用される運命であることは誰も予想できなかった。ところがそのわずか数ヶ月後の 1933 年 1 月にナチスが政権をとり、ヒトラーは自ら国を代表してオリンピックのすべての責任を受け、オリンピックのプロジェクトは国家的な規模となった。

ヒトラーが最も力をいれたのが、オリンピック施設である。世界各国の招待主として、完璧であり壮大なオリンピックにすることを目標としていたヒトラーは、既存の競技場を壊し、10 万人を収容できる競技場の建設や、オリンピックの開幕と閉幕を告げる巨大な鐘の鑄造など、出来る限りの準備を行った。

壮大な施設建設の一方で、ヒトラーはドイツのオリンピック組織委員会から、ユダヤ人を祖先に持つ委員を追い出すといった徹底的なナチズムによるオリンピックプロジェクトを遂行した。目に余るナチズムの行為に対して各国でも、ベルリン・オリンピックのボイコット運動が発生したが、「スポーツに政治を持ち込まない」という IOC の声がブレーキになり、結局 52 カ国がベルリン・オリンピックに参加することとなったのである。しかし、スポーツに政治を持ち込んでいたのは開催国であるドイツ自身だったことは紛れもない事実である。

オリンピックの期間中、ドイツ国民は世界各国の訪問者に対して友好的で親切だという印象を与え、ユダヤ人迫害やカトリックや政治的反対派への弾圧など、全く見当たらなかったことで、ドイツを訪れた人々は健全な国家であると信じ込んだ人がほとんどだった。しかし、オリンピック会場のグリューネヴァルトからわずか 30 分ほどの距離に、収容者であふれかえっているオラニエンブルグが存在しているのが現実だった。そうした状況下でヒトラーは壮大なオリンピックを開催したことで、軍備の時間を稼ぎ、各国からの警戒心を緩めることに成功した。オリンピックの翌年には日独伊三国協定が成立し、39 年の開戦へと続くのである。

史上最も政治的目的で開催されたオリンピックとして、このベルリン・オリンピックはオリンピックの歴史の中でも異彩を放っている。また、スポーツの祭典であるオリンピックは、操る人によっては戦争への糧と利用されてしまう事実を証明するものとして、この後のオリンピックのあり方を考えさせられる大会であった。

## 第 2 章 北京オリンピック

国際的地位の向上を目的とするオリンピックは 2008 年にも開かれようとしている。今や国際的地位を決定付ける要素は、ベルリン・オリンピックの時代の「軍事」から、「経済」へと移行した。中国は、北京オリンピックを機に中国の国力を示すことができれば、経済先進国として経済成長を加速させ、国際的地位を向上することができるだろうし、北京市がオリンピックを招致した目的のひとつであることは間違いないだろう。また、中国側だけが開催を望んでいるわけではない。世界各国の、中国という巨大市場にオリンピックを足がかりにしたビジネスの目論みも北京開催を後押ししたと私は考えている。

そして、国際的地位の向上のための経済成長・経済効果こそが、近代のオリンピック効果の筆頭である。中でも、交通整備や施設・設備の建設といった都市開発が都市の経済を成長させる。北京市も最も力を入れる分野である。都市交通網は、地下鉄・高速道路・幹線道路の整備や拡張に 2008 年までに 900 億元が投資され、オリンピック関連施設は北京市の 32 ヶ所のうち、19 ヶ所を新設し、改造費を含めて 150 億元が投資される予定である。IOC 評価委員会から指摘を受けたのは環境問題の改善である。特に大気汚染は重大な問題で、工場移転・排気ガス規制の強化など都市美化・緑化対策に 450 億元が投資される。このようなオリンピックに直接関係する都市開発の他にも先にも述べたように、それに伴った商業的効果も予想される。世界中から北京にオリンピックビジネスの展開を望む人々が集まることで、上海のような外資に自由な経済活動が北京でも行われる可能性は高い。これらは全て経済効果の「見込み」であるが、実際にこれまでの開催都市でもオリンピック効果である経済効果は現れている。

2000 年に開催されたシドニー・オリンピックは、少ない投資で最大の利益を上げたオリンピックとして評価されている。長野オリンピックの開催経費総額が、1 兆 5000 億円に対してそのわずか 4 分の 1 の 3500 億円でオリンピックを成功させたのだ。シドニーの経

済効果は、空港へのアクセスの改善・高速道路や鉄道の整備・オリンピック関連施設などに総経費 3500 億のうち、約 2000 億円もの経費をつぎ込んだ。来豪者も、オリンピック開催前の 1994 年から 1999 年までは 170 万人にものぼり、開催時には前年度より 15% 増加の 40 万 6 千人以上がオーストラリアを訪れた。来豪者増加に伴って、オリンピック開催時の商品輸出・サービスの売り上げは 13 億ドルになった。さらにオリンピック開催を契機にした官民合同外資導入計画、「インベストメント 2000」では、海外 45 の企業がオーストラリアに投資することとなった。ビジネスの発展だけではない。国際的地位の向上として、2000 年にシドニーでは国際会議が 49 件開催され、ロンドン・パリ・マドリード・ウィーンに次ぐ第 5 位の多さになったのだ。

しかし、オリンピック効果は必ずしもこうしたプラス要素だけではない。次の章ではオリンピック効果の「罪」の部分にふれておきたい。

### 第 3 章 長野オリンピック(1998)

98 年に開催された長野オリンピック。長野は日本の首都でもなければ高峰に囲まれた、どちらかと言えば閉鎖的な都市であった。それでも一度オリンピック開催が決まれば、長野の都市開発は急進的に進められた。空港整備・新幹線、そして高速自動車道。一気に長野へのアクセスが発達し、日本最大の公共投資県となったのである。

しかし、長野市の旧市街地では、古い家並みが残っていて大規模開発が困難であった。そのため開発ができたのは経済活性が必要な長野の旧市街地ではなく、長野駅の東口である新市街地とその郊外で、市内に設けられるオリンピック施設はほとんどその場所に配置された。このように、根本的な都市開発ではなく、施設を余っている場所にただ建設しただけの開発では、経済の活性化は実現できない。

そしてオリンピック効果の中で、開催都市が一番頭を抱える問題が、オリンピック施設の後利用である。長野市も出来る限りの後利用を考え抜いた。新幹線のホームができる駅の東口側のアイスホッケー会場は、1 万 2 千万人を収容できる多目的スポーツアリーナとして利用され、ショートトラックスピードスケート競技場は総合レクリエーションセンターとして利用されている。開閉会式が行われたオリンピックスタジアムは、多目的競技場へと後利用されている。しかし、こうしたオリンピック施設の後利用は、スポーツ関連に限定されているのも事実である。スポーツ以外の文化的事業のための利用が加われば、施設の後利用は、より安定したものになるのではないだろうか？

それでも競技場はまだ後利用の幅がある。冬季オリンピックならではのボブスレー・リュージュのコースは難問だ。日本のボブスレー人口はわずかに 200 人であり、加えて他の競技に利用することができないのである。

オリンピック施設の後利用の成功例はアトランタ・オリンピックである。アトランタという地域は、MLB のアトランタ・ブレーブスと NFL のアトランタ・ファルコンズといったプロスポーツチームの本拠地であることから、公共のスポーツ施設がもともと整った地域

であった。そのため、オリンピックのために新たに建設した施設は少なく、多くは既存の恐々施設が利用され、後利用の問題はほとんどなかった。例えば、オリンピックのメイン会場であった陸上競技場は、今や全面改修されて、アトランタ・ブレーブスの新しい本拠地スタジアムとして利用されている。それまでのスタジアムは取り壊され、球場用の駐車場に姿を変えている。壊すことにもお金がかかるが、維持することにもお金がかかるのである。

後利用のほかにも問題はある。記憶に新しいアテネ・オリンピックは、オリンピック施設の修繕費などの予想以上の費用などで、開催地のギリシャの財政を圧迫し、国家として赤字をうみだしてしまったのだ。オリンピック招致に成功すれば、何もかも景気がよくなるということではない。世界の一都市に、ある日突然世界中の人間が集まりそして去ってゆくため、悪い影響も含めてその都市に多大な影響を及ぼすのである。

なんのためにオリンピックを招致するのか？それはオリンピックをきっかけとした都市開発などの経済効果というオリンピック効果の良い面を期待するからに他ならない。事実、今までオリンピックを開催してきた都市で、その効果は見られた。しかし、オリンピックはプラスの効果だけを生み出すとは限らない。開催する都市や人々によって、経済効果を生み出しもすれば、都市を財政難にも陥らせる。世界の政治情勢によっては戦争までの時間稼ぎに利用される場合もある。結局は開催する時代や都市によってオリンピック効果や意義も変わってくるのだ。そう考えると、いつ、どこでオリンピックを開催するのかを決定する IOC の責任は、オリンピックの意義と、都市の未来をも担うものなのかもしれない。次の部では、そんな責任重大な IOC による開催都市の選定方法とそこから生じる招致活動の問題を述べたいと思う。

## 第 部 どのように決定するのか？ ～開催都市選定方法と招致活動の問題～

複数ある立候補都市の中から開催都市を誰がどのように決定するのか。この部では、開催都市選定方法や立候補都市同士の熾烈な招致競争の実態などを述べながら、オリンピック招致の様々な問題点を挙げていきたいと思う。

### 第 1 章 開催都市決定方法

オリンピック開催都市の決定は、スイスに本部を構える国際オリンピック委員会(IOC)が全権を握っている。開催の 7 年前に IOC が会議を開き、委員の半数以上が一都市に投票するまで投票は繰り返され、一回の投票ごとに最低獲得票数の一都市が脱落していくというルールだ。IOC 委員の投票の判断材料として、この投票会議の前に各都市を視察に訪れ、様々な項目ごとに評価した報告書が作成されてきたが、2008 年大会の選定から、IOC の中に「オリンピック評価委員会」が設けられ、彼らが各都市を視察することになった。報告書の作成が実際に投票する IOC 委員ではなくなったとはいえ、IOC 委員が開催都市を決定することに変わりはない。全ては IOC 委員個人の投票に決定権があるのだ。そのため、各都市の招致活動も IOC 委員個人に対しての活動に最も力を入れるのである。

1998 年冬季オリンピック招致に成功した長野には、ミスター長野とよばれたある一人の男がいた。吉田總一。長野冬季オリンピック招致委員会参与としての彼の招致活動を少し紹介したいと思う。彼は招致活動の三年間で 70 カ国以上を飛び回り、500 日間を海外で過ごした。各委員の国籍や家族構成、趣味などを調べ上げ、IOC 委員個人の自宅へ訪問し、日本にいる時は彼らに電話をしたり手紙を書いたりしながら個人的なレベルの付き合いを続けた。その理由は、個人を尊重して人間関係を重視する外国人の習慣と、IOC 委員は各国の代表としてというよりは、IOC から各国へ派遣されている大使のような立場にあることだと吉田は言う。特に当時の IOC 会長であったサマランチには 1000 回以上も会見した。IOC 委員の大半が、サマランチが会長就任後にその席に就いているため、会長であるサマランチは IOC 全体に絶大な影響力を持っていた。長野招致を成功させるためにはサマランチの心をしっかりとつかまなくてはならなかったのである。

### 第 2 章 過熱する招致合戦の実態

なんとか IOC 委員の心を掴みたい。その思いから、各都市は異常なまでの招致合戦を繰り広げている。巨額の金をつぎ込んで、委員を思いつく限りの贅沢で接待し、贈り物をするのだ。1991 年、1998 年冬季オリンピックの開催都市を決定する IOC の会議が、バーミンガムで開かれた。IOC 委員が宿泊したハイアット・ホテルにはまさに、オリンピック招致キャンペーンの嵐が直撃していた。ヴェネチアングラス・グッチのハンドバッグ・パソコン・水彩画・書物などの候補都市から IOC 委員への贈答品が、ホテルの郵便室を埋め尽くしていた。全ての贈答品を IOC 委員の部屋に届けるだけで一週間かかったというほ

どの多さである。同じホテルには候補都市の招致委員たちも宿泊し、それぞれのスイートルームでも接待に努めた。部屋全体を大改造し、地酒を振舞う。松材を使ったスウェーデン調キャビネットに囲まれたエステルズド（スウェーデン）の部屋ではウォッカが、日本式茶室に改造された長野市の部屋では日本酒がといった具合だ。招致活動に金を惜しんでいる候補都市はない。

このような過剰な招致合戦はオリンピックの歴史の中で、常に行われていたわけではない。IOC 5 代目会長のブランデーが退任するまで、オリンピックは商業主義を徹底的に排除した大会運営だったために、1976 年のモントリオール夏季オリンピックは巨額の赤字を出し、都市自体も 20 年にもわたる負債を抱え込むことになった。そんなモントリオールの失敗の記憶が薄れないうちに決定した 1984 年開催のオリンピックには、ロサンゼルスだけが自信を持って立候補し、招致競争がない事態となったのである。しかし、IOC6 代目会長にアイルランドの貴族であるキラニンが選ばれると、テレビ放映権やオフィシャルスポンサー制度を確立するなどして、ロサンゼルス・オリンピックは今までのオリンピックから一転して、商業主義的オリンピックとなり、ロサンゼルスは 279 億円以上の莫大な収入を得たのである。それ以来、オリンピック開催に立候補する都市は後を立たず、今に見るような過剰な招致活動が続けられている。

### 第 3 章 招致合戦に対する規制

IOC 側も、表向きはこのような行き過ぎた招致活動を規制する行動をとってきた。1969 年、IOC 総会時にレセプション・パーティーを催すことや贈り物を全て禁止した。それから現在に至るまでこの通達を出し続けているが、先にも書いた 1991 年のハイアット・ホテルの接待三昧の状況は、この規制ができた後のことであることから分かるように、全く効果がない。その間にも IOC 総会の期間外のレセプションや催しは全て禁止し、贈り物については高価なものは禁止し、「適切なもの」ではなくてはならないと命じた。さらに IOC 委員が幾度となく行っていた候補都市への旅行も中止された。IOC はこのような規制を何度も設けるものの、穴だらけの規制であった。催し全体を新たに禁止したとはいえ、総会の期間内の接待は認められるという内容であり、贈り物の「適切」とは何をもって適切なのか明白に定義されていない以上、何も効果は発揮しなかった。こうした規制は IOC が本気でこの招致活動の過熱ぶりを抑制しようとはしていないように思われる。候補都市同士が招致活動を競ってくれるおかげで、IOC 委員たちは良い思いをしてきたため、この競争がなくなるような規制を自ら設けないことは、ある意味自然な流れかもしれない。

しかし、近年の度重なる IOC 委員の招致スキャンダルが明るみになったことで、ようやく IOC はオリンピック倫理委員会を設立し、不正が発覚した委員に対して資格停止という処分までするようになった。表ざたにはならない招致スキャンダルはまだまだ存在するにしても、IOC もようやく重い腰をあげてきたように見える。



#### 第4章 IOCの意向の選定

IOC委員は収賄されることもあれば、候補都市の招致活動に関係なく、IOC委員の意向で開催都市が決定することもあるはずである。例えば、1996年の夏季オリンピック大会の開催都市をめぐる戦いでは、アテネとアトランタの激しい一騎打ちとなった。オリンピック100周年記念大会は、オリンピック発祥の地であるアテネで開かれるべきだという道義的なアテネの主張はアトランタにとって、反論しがたいものであった。しかし、結果はアトランタの勝利。この強敵を倒した勝因は、実はオリンピック・スポンサーが大いに関係していると言われている。アトランタは、コカ・コーラの故郷なのだ。当時のIOC会長であるサマランチは中立な立場を保っていたというが、それはあくまでも候補都市に対してであって、最後まで候補都市を競わせることで、招致活動を落ち着かせないためである。サマランチを含めIOCは、60年以上にもわたってオリンピックへの一貫した投資者であり、1980年代からはトップスポンサーであるコカ・コーラの影響を無視できなかった。さらに、コカ・コーラ側も中立の立場を主張していたが、アトランタに対して35万ドルを寄付した。ライバル都市に対してもコカ・コーラは寄付をしているが、アトランタに本社を置いているだけで、IOCにとっては、十分すぎる招致活動だったにちがいない。

IOCの意向どころか、IOC委員たった一人の意向で開催地が決定したケースもある。1992年のバルセロナ・オリンピックは、当時のサマランチ会長が、自身のIOC退任後のことを考えて、故郷の評判をあげるために選ばれた大会である。当時、経済状態がよくなかったバルセロナにオリンピックを招致できれば、カンフル剤の役目を果たすとサマランチは考えた。

しかし、同じく1992年大会の招致を狙うパリの招致活動は例によって積極的だった。IOC委員に航空券を送り、高級ホテルに宿泊させ、昼は買い物・夜は高級レストランでディナー三昧。コートや香水、高級ブティックのクーポン券など贈り物も抜かりない。サマランチは焦ったが、実はパリには大きな弱みがあったのである。夏季オリンピックに先立って行われる92年の冬季オリンピックに、パリと同じくフランスの都市であるアルペールビルが立候補していたのだ。同じ年に行われる夏季と冬季のオリンピックを同じ国の都市で行われることは考えられない。ともすれば、アルペールビルが冬季オリンピックの招致に成功した時点で、パリは夏季のオリンピックを諦めざるを得ないのだ。サマランチはあくまで中立を宣言しているが、先にも述べたように、彼はIOCの委員に多大な影響力を持っていた。彼の望むことは言わずもがな、委員たちにはわかっていたことだろう。こうしてバルセロナとアルペールビルが同盟を組み、同じフランスの都市同士のパリとアルペールビルはライバル関係になるという不思議な事態となった。こうしたことが起こるのも、オリンピックが国ではなく、都市が招致することの特徴であるだろう。

サマランチの意向の決定的な表れは、その投票の順番にあった。夏季大会開催都市の投票は、冬季大会開催都市の前に行われるのが通常だが、このときは、その順番が逆になった。

アルペールビルの冬季開催が先に決まれば、自然とパリは脱落するのだ。そしてサマランチの意向は現実のものとなった。夏季大会はバルセロナに、冬季大会はアルペールビルにきまった。夏季大会の選定が冬季大会の選考にまで影響を及ぼすことは、珍しいケースだった。だが、それも全て、サマランチの隠居先を提供するために巻き込まれた結果だったのだ。競技場がサボイ地区一帯に点在していて、過去に2回フランスで開催されたという悪条件を抱えていたはずのアルペールビルが、万全のスキー設備やウィンタースポーツにかける情熱に満ちた、過去1度も開催されたことのないスウェーデンのファルンに勝った事実は、サマランチの意向ひとつで決定したことを明らかにしている。

## 第5章 招致活動に群がるものたち

ここで、IOC 委員以外にも招致合戦で利益を得ている者がいることも紹介しておこう。候補都市はあらゆる手段を使って招致を成功させようと強く思うばかり、時には「彼ら」のいいカモになってしまうのだ。国際ボクシング連盟の会長であるアンウォー・チャウドリーは、1985年、アムステルダムでの会議で招致活動をしていた、オリンピック招致初参加のアンカレッジ招致チームに「お金を出してくれるならば、私が裏からサポートする。事実、ソウルにオリンピックを呼んだのは私だ。」と話を持ちかけた。アンカレッジの招致チームの一人だったディック・エンジェルは、こう続ける。「彼は他にも、各国に話を持ちかけるために自宅のあるアフリカからパリ、トロント、アンカレッジ、韓国、再びパリを回って帰国したところを、その都度帰国していると偽って、夫人と二人分のファーストクラスの往復航空機代を請求していた。往復航空機代を請求され、トロントとソウルの招致チームに問い合わせたところ、同じことをしていたのがわかったからだ。」

オリンピックのフィクサー役を担っているタカック家は、金に糸目をつけない招致合戦の恩恵に最も浴していると言ってもいいだろう。仲でも IOC に一番長く携わっているサマランチの高給スポーツアドバイザーであるアーサー・タカックは、1992年の冬季オリンピック開催を目指していたファルンに、IOC の視察団の一人としてやってきたが、そこで招致チームに、彼の息子であるゴラン・タカックと会うように話を持ちかけた。ゴランは父親の IOC でのコネを利用して、IOC の会議に出席することが認められており、実際に IOC 委員たちと接触することは容易なことだった。また、IOC の本部では出版事業をサマランチから任されており、公式記録集や写真集を手がけていた。ゴランはファルンの招致チームに、プレゼンテーション用の資料作りを自分に任せてもらえないかと話した。結局ファルンの招致チームはこの話を断ったが、ソフィア、リレハンメル、コルティナといったほかの候補都市は彼の話に乗ったが、どの都市も招致は失敗している。各候補都市がゴランに対して高額の金をはらっていたのは言うまでもない。

IOC 委員が全権を持つ閉鎖的な選定方法によって、行き過ぎた招致合戦が繰り広げられ、その招致合戦に対する規制もここ最近になってようやく IOC が本腰をいれてきたようだ。しかし、まだまだこの規制だけでは完全な抑制にはならないのではないだろうか？いずれにしても、オリンピック招致は必ずしも、最も開催にふさわしい施設・運営・コンセプト

などを提供する都市に正当に選出されるわけではないことが明らかになった。そこには、候補都市の思惑・IOC 委員たちの思惑、また招致活動によって利益を得ようとする者たちの思惑が幾重にも重なって、開催都市が決定しているのだ。

## 第 部 どのように招致を成功させたのか？ ～ロンドンの招致活動～

これまで、招致の目的・オリンピックの経済効果や招致の実態・招致をめぐる様々な思惑などを述べてきたが、そうした現状を踏まえて、実際に招致を成功させるにはどうしたらいいのかを言及したいと思う。最近の招致の中で、2005年に決定したロンドンの招致成功を元に、現代の招致のあり方について述べていきたい。

### 第1章 ロンドンに決定するまで

2012年夏季オリンピックの開催地を巡って、パリ(フランス)・ライプチヒ(ドイツ)・ニューヨーク(アメリカ)・イスタンブール(トルコ)・ハバナ(キューバ)・モスクワ(ロシア)・ロンドン(イギリス)・マドリード(スペイン)・リオデジャネイロ(ブラジル)の9つの都市が名乗りをあげた。そして専門家によって評価された報告書をもとに、2004年の5月にパリ・ニューヨーク・モスクワ・ロンドン・マドリードの5つの都市に絞られた。

2005年の2月から3月にかけて、オリンピック評価委員会は5都市を視察し、6月に報告書を発表した。その報告書をもとに、2005年7月6日、第117回IOC総会がシンガポールで開かれ、開催都市決定のための投票が行われた。

現在のIOC委員は116人。IOC会長のジャック・ロゲは投票しない。また、イギリスのBBC放送が行ったおとり取材で買収交渉に応じたブルガリア人のイワン・スラフコフ委員は投票資格を剥奪されていた。そして、立候補している5都市の5カ国のIOC委員14人は、自国の都市が投票によって落選するまで投票することはできない。

そして次のような結果になった。

Rounds	1	2	3	4
<b>London</b>	<b>22</b>	<b>27</b>	<b>39</b>	<b>54</b>
Paris	21	25	33	50
Madrid	20	32	31	-
New York	19	16	-	-
Moscow	15	-	-	-

ロンドンとパリは常に高い支持を得ていたが、注目すべきは第1回の投票でモスクワが脱落した後の2回目の投票結果である。1回目の投票で20票を獲得したマドリードは、2回目で32票も獲得した。1回目にロンドン・パリ・マドリード・ニューヨークに投票したものが2回目も動かなかったとすれば、モスクワの15票がマドリードに集中的に入ったと考えられる。こうした脱落した都市の投票、いわゆる死票を特定の都市にそのまま流す約束が交わされていることも少なくないが、今回の真相は果たして。2回目の投票でニューヨークが脱落すると、マドリードは票を伸ばすことができずに脱落し、ロンドンとパリ

の決戦投票となった。この 2 都市は一回目の投票からほぼ同数の票を獲得しており、まさに接戦だったと言える。結局、4 回目の決選投票で、ロンドンが 4 票パリに上回り、2012 年夏季オリンピックの開催権利を獲得した。

## 第 2 章 報告書ではパリが優勢

開催都市を決定する IOC 総会から一ヶ月前に発表された各候補都市の報告書は、各都市、大会運営コンセプト・遺産・経済・交通と言った項目が設けられ、評価されている。

### <パリ>

訪問中に委員会に提供された立候補資料や情報は極めてレベルの高いものであり、招致準備に関わった主要組織による、完璧な全ての大会計画構成が示されていました。パリの招致は大会を招致するにあたっての調査をよく熟慮されていることも示されていました。

パリ市、イル・デ・フランス地域とフランス政府は、招致準備に関わる三大機関です。配達・財政や建設を含んだそれぞれの役割と権限を越える責任は、公式契約書のサインを通して詳しく述べられています。フランスのオリンピック組織委員会は招致準備の過程の中で、行動的な当事者です。

パリはコンパクトな”one village, two cluster” をコンセプトとしています。北部のクラスターは既存のオリンピックスタジアムと 16 の会場を含んでいます。西部のクラスターは 9 つの会場を含んでいます。オリンピック村は環状道路に挟まれ、どちらのクラスターから 10 キロ以内に位置しています。選手たちはこの計画過程で重要な役割を果たしています。パリは全部で 32 ヶ所の競技場を提案しており、そのうち 12 会場はすでに存在しています。水上競技、自転車競技場や体操競技場を含む 7 つの会場は建設されています。13 ヶ所の一時的な会場が計画されています。

政府の機関、オリンピック調整組織は建設プロジェクトを命ずる責任がある主要部です。パリはパラリンピックを通じて素晴らしいスポーツイベントと社会全体の熱狂を促進する完全な大会を提案しています。その遺産は身体障害者たちがフランス社会と統合する自覚を高めることです。

パリは、完璧な宿泊施設計画案によってオリンピックの要求に対応できる十分なホテルの部屋を保証しています。2012 年のホテルの部屋料金はシングルルームで 480 ドル、ダブルルームで 516 ドルが保証されています。

パリは高い能力と質の主要道路や鉄道などの交通システムを備えています。コンパクトなオリンピックコンセプト、大規模なオリンピック道路や最大限に利用した交通網によって、評価委員会は十分にオリンピックの交通需要をやりくりできる自信を感じています。

パリの 2.65 億ドルのオリンピック組織委員会(OCOG)予算は詳細が述べられており、よくまとめられていて達成可能です。オリンピック大会に関連する非 OCOG 予算は政府の 3 段階レベルによって十分に保証されています。加えて、フランス政府は OCOG のあらゆる不足もサポートすることを保証しています。

## < ロンドン >

訪問中に委員によって提出された立候補資料や情報はきわめてレベルの高いものであり、招致準備に関わった主要組織による見事なプランが示されていました。招致活動に關与している主要な当事者は、英国オリンピック委員会(BOA)、英国政府、グレーターロンドン当局(GLA)です。英国政府と GLA の間で交わされた取り決めの覚書には、オリンピックに関する主要な基幹施設プロジェクトや政府サービスの資金を確保するために、主に宝くじの財源に頼る資金パッケージが示されています。各当事者の役割と責任事項は、英国政府、シティ、BOA が著名した合弁協定に概説されています。

ロンドンのコンセプトはオリンピック・パーク、セントラル・クラスター、リバー・クラスターという3つの主な競技エリアを基本としており、オリンピックスタジアムをはじめ13種目のスポーツが行えるオリンピック・パークの良い場所にオリンピック村は位置しています。選手たちはオリンピック村、会場、運営計画などについて直接意見を述べています。

ロンドンでは全部で33ヶ所の会場を提案しており、そのうち15会場はすでに存在しています。オリンピックスタジアムを含む9会場が建設される予定で、水泳や自転車などの競技会場はすでに建設中です。また、9つの仮設会場も計画されています。オリンピック関係の建設計画を管理するため、政府の機関であるオリンピック・デリバリー・オーソリティ(ODA)が設立されることになっています。

オリンピック組織委員会(OCOG)はオリンピックとパラリンピックの両方の法的ならびに運営上の責任を有しており、ロンドン・パラリンピックも完全に一体化していますが、マーケティング戦略ではそれぞれの特殊性をPRします。英国のパラリンピック・スポーツには長い歴史があり、マスメディアも大いに取り上げ、一般からの支援も強力であり、その運営能力は世界でもトップクラスにあります。

オリンピックはオリンピック・パークの場所であるローワー・リー・バレーの再生と開発に繋がります。このパークはスポーツと環境の両面で素晴らしいものを未来に残すでしょう。しかし、プロジェクトの規模の大きさを考えると、全ての施設を予定通りに完成させるためには入念な計画が必要です。

オリンピックが開催される際の需要に対応できるだけの十分なホテルの部屋の用意が保証されています。2012年のホテル部屋料金は290ドルになっています。この料金を約束するため、OCOGの予算に準備が行われています。その他の構成グループのために、2012年の料金を設定する定則が合意されています。

2012年までに公共交通改善改革が完全に行われ、ロンドン東部と広範なオリンピック・ルート・ネットワークを中心とした大会コンセプトに基づいたものであるならば、輸送上の需要に応えられると委員会は確信しています。24億ドルにのぼるOCOG予算は非常に詳細なもので、十分なサポートを得ており、達成可能なものです。オリンピック大会に関連する非OCOG予算は、資金パッケージを通じて完全に保証されています。英国政府はOCOG予算が不足した場合にはそれを補うことを確約しています。

その他 3 都市の評価は以下の通りである。

< ニューヨーク >

ニューヨーク州と連邦政府が後押ししていて、選手村は高層ビルだが施設は十分。不可欠なオリンピックスタジアムとメディアセンターの建設に不確定要素がある。

< マドリード >

35 競技施設のうち 24 施設が完成していてリスクは少ない。宿泊施設が不十分。

< モスクワ >

80 年開催時の施設が利用可能。詳細な計画が欠落、メディア村とホテルの建設が不可欠。

この報告書の限りでは、パリが最も高評価を得たことが分かる。全ての面において問題点はなく、「完璧な計画」と評価された。逆にモスクワはマイナス要素が多く、招致の可能性は低くなった。ロンドンも、パリの「完璧な計画」に比べて、コンセプトの計画と交通面で条件が加えられた上で、高評価を得ている。この報告書が発表された後、パリの圧倒的有利がマスコミなどで伝えられ、オッズはパリが 1・25 倍、ロンドンが 3.75 倍、ニューヨークが 13 倍、マドリードが 34 倍、モスクワが 101 倍だった。しかし、投票の結果はパリについて高評価を得ていたロンドンに決まった。それでは、ロンドンに決まった勝因は一体何だったのだろうか。報告書でパリについて高評価を得たとしても、パリを逆転する要素が必ず存在したはずである。次の章では、招致のもうひとつの重要なポイントである PR について述べたいと思う。

### 第 3 章 派手な PR

報告書ではパリに遅れをとったものの、ロンドンの PR は 5 都市の中で最も注目されていたものだった。様々な著名なスポーツ選手たちがロンドンの招致活動に協力した。ロンドンマラソンで 3 回優勝したアントニオ・ピント(ポルトガル)、水泳の自由形で 2 回チャンピオンに輝いたグランド・ハケット(オーストラリア)、1992 年にラグビーのワールドカップで優勝したチーム・キャプテンのニック・ファージョーンズ(オーストラリア)など。そして、ロンドンで生まれ育った誰もが知っているスポーツ選手、サッカーのデービッド・ベッカム選手ももちろんロンドン招致に協力した。彼はシンガポールの IOC 総会にも夫人とともに顔を出し、最後までロビー活動に協力した。

そのベッカム選手が所属するイングランドのプレミア・リーグも大規模な招致キャンペーンを行った。2005 年の 1 月に始まったこのキャンペーンは、プレミア・リーグ 20 チームで争われる 110 試合においてオリンピック招致を PR する掲示板や宣伝が観衆に紹介され

るというものだった。プレミア・リーグの試合は世界 195 カ国で放送されており、6 億以上の家庭に映像が届いている。世界の広範囲に影響力を持つキャンペーン媒体を持っていたことも、ロンドンの招致キャンペーンの成功の要素だっただろう。2 月にはロンドン招致委員会のウェブサイトに 12 万人以上が訪れ、125 万を超えるページビューを記録した。このサイトでは招致支援の登録ができ、サポーターの数は 27 万人以上となり、最高記録を更新した。

ロンドンの PR にイギリス政府も惜しみない協力を行った。IOC 総会が開かれたシンガポールに、サミットを直前に控えたブレア首相が国を挙げた支援を強調するためにロビー活動を行い、エリザベス女王はロンドン招致団に、支持のメッセージを送ったというニュースが総会直前に伝わってきた。また、IOC 委員の一人であるため、直接招致活動に関与することができなかつたにしても、自身も 76 年大会に馬術で出場した英国のアン王女の存在も、ロンドン招致のシンボルとしての効果はあったことだろう。

こうした世界の著名人と国の強力なサポートがロンドン招致の成功に繋がったと言えるが、それでも招致活動の当事者が最も重要な役割を果たしたことはない。次の章では派手な招致の他に、ロンドン招致の勝因である招致活動の当事者とそのコンセプトについて述べたいと思う。

#### 第 4 章 決め手になったプレゼンテーション

ロンドン招致委員会会長のセバスチャン・コーは、世界で 3 人しかいないモスクワとロサンゼルス両オリンピックの陸上で金メダルを獲った人物でカリスマ性は今尚健在で、人間性も非常に優れていると言われている。IOC 総会の投票前に行われた各候補都市の最後のプレゼンテーションの中で、彼が行ったプレゼンテーションがロンドン招致の決め手になったと述べる人が多い。

セバスチャン・コーのプレゼンテーションは 1968 年メキシコ・オリンピックによってどれだけ彼が感激したのかということと、次の世代のために同じ感激をロンドン・オリンピックで与えることを誓うと訴えた。

「私が今日ここに立っているのはオリンピック・ムーブメントによって感激させられたからです。私が 12 歳だった時、私は学校の集会所にクラスメイトと共に行きました。私たちは古い白黒テレビの前に座り、メキシコ・オリンピック大会の映像を見ました。その日々が私を新しい世界に連れて行ってくれる窓を開けてくれました。」

コーは 14 歳の前途有望な東ロンドンのニューハム出身のバスケットプレーヤーである Amber Charles を聴衆に紹介し、なぜ彼がロンドン招致団代表の一員なのかを説明した。

「私たちの目的は、若者たちに活気を与えることです。東ロンドンや他の地域出身の彼ら



は最も直接的にオリンピック大会に触れることが出来るでしょう。ロンドンの 200 カ国にも及び文化の融合によって、彼らは世界のお手本にもなるでしょう。

彼らの家族は各大陸出身者です。彼らはそれぞれの宗教と信仰を持っています。彼らを結びつけるものはロンドンです。彼らのスポーツを愛する心、そして私たちの都市にオリンピックを招くという心からの夢なのです。」

各候補都市が最後のプレゼンテーションで、施設の充実をアピールした中で、ロンドン招致委員会会長のセバスチャン・コーはこのプレゼンテーションを行った。日本だけでなく、イギリスでも体を動かして遊ばない子供が増えているという。スポーツに親しむ子供たちを増やし、ロンドンからイギリス、そして世界中に広めていく、「次の世代にオリンピック遺産を引き継ごう」という訴えが、招致成功の決め手になったと言われている。

事実、IOC 委員会会長のジャック・ロゲ氏は「5 都市とも素晴らしい計画だったが、ロンドンの完璧な計画には感服した。オリンピックのきっかけに若者がスポーツをする環境を整える計画は IOC の理念と一致するものだった。」というコメントを出している。

報告書ではパリにリードを許したロンドンだが、最後のロビー活動やプレゼンテーションによって逆転勝ちをおさめた。ここでその他の候補都市の敗因についても述べておこう。マドリードは夏季大会を 92 年に同じスペインのバルセロナで開催したばかりということもあって、IOC のサマランチ前会長の影響力をもってしても招致はかなわなかった。

ニューヨークは 5 都市の中で最も地元市民の後押しが薄かったという IOC 委員の言葉があった。ロンドンが異文化の融合を上手く利用したのとは対照的に、ニューヨークはこの異文化の融合が市民のまとまりを欠いたことになってしまった。

モスクワは事前の国民調査で、「開催はロシアの威信を高める」と答えたのは 29% だけで、「社会問題解決にお金を使ったほうがいい」が 25%、「開催が決まっても首都の生活がよくなるだけ」が 19% に留まり、国民はあまり乗り気ではなかったのだ。

現代のオリンピック招致成功の不可欠要素は次の 3 つが挙げられる。コンパクトなオリンピック計画・強力な PR・明確なコンセプトである。はじめのコンパクトな計画とは、シドニーでも成功を収めた、オリンピック施設や選手村が一箇所に集中していて、選手の移動に負担がかからないというものだ。施設が集中していると、それだけ交通網の範囲も限られ、都市開発がしやすい。また、既存の利用可能な競技施設があることも大きなポイントだ。アテネでは修繕費がかさみ、アテネの財政を赤字にしてしまった過去を反省する意味でも既存の施設があることは、経済面でもリスクが低い。

次の強力な PR は、オリンピック招致には必要不可欠な要素である。報告書で評価された綿密な計画だけでは IOC 委員の心を完璧に掴むことはできない。カリスマ性のある人物の直接的な働きかけ無しには今回のロンドン招致の成功はなかっただろう。PR は IOC 委員だけにむけてのものだけではない。国全体が協力を約束し、市民だけでなく国民の支持も必要となった招致活動は、国民・市民へのキャンペーンも重要になってきている。ニュ

ーヨークやモスクワの国民・市民の心を掴めなかったことが敗因の大きな理由であった事実を考えると、国民・市民の士気は各候補都市を視察した評価委員たちにも敏感に感じ取られていただろう。

そして3つ目の要素であるコンセプトは今後のオリンピック招致の上ではより大きなウェイトを占めるであろう。IOCは長年問題視されていた招致収賄などのダークなイメージをぬぐう必要がある。2008年大会の招致で「東西文化の交流」や「発展途上国初のオリンピック」を全面に打ち出して勝利した北京に続いて、「次の世代にオリンピック遺産を引き継ごう」という論理的なスポーツ理念を明確に打ち出したロンドンが勝利した。正当なオリンピックの意義を謳う候補都市を選定することは、IOCの正当性を強調することにも繋がっているのではないだろうか。例え北京が選定された真の理由が、海外企業の巨大市場へのビジネスチャンスだったとしても、立派なコンセプトさえ存在すれば、IOCは堂々と北京を開催都市に選ぶことができるのだ。

## 総括 これからのオリンピック招致のあり方

・ ・ 部で、オリンピック招致の目的から効果・招致の実態・IOCの思惑・現代の招致の勝因を言及してきたが、その上で未来のオリンピック招致のあり方について述べたいと思う。

まず挙げられるのが、招致活動の激化を抑制することであろう。オリンピック招致に費やす各候補都市の金額は莫大なものであり、IOC委員への接待・贈り物の費用は施設建設費用に引けをとらないほどのものだ。幸運にも招致に成功した都市は、莫大な金額を招致活動に費やしたとしても、オリンピック効果によって経済効果を望める可能性はある。しかし、招致に失敗した都市はその負債を抱えていかなければならない。選挙というものは、必ず勝者と敗者がおり、敗者は借金を抱えることは避けられないだろうが、都市が負けるということはその都市に住む人々にも公共サービスなどにおいて、負債の影響があるということだ。オリンピック招致において、一都市の経済効果よりも複数の都市能力を低下させる結果になる現在の招致活動は、ぜひとも改善していかねばならないだろう。

第 部でも述べたように、最近になってIOCは倫理委員会を設け、不正を行ったIOC委員に対して処分を行うようになった。しかし、この倫理委員会だけではIOC委員たちと各候補都市の招致委員たちの動きを到底網羅できるとは思えない。倫理委員会もIOCの組織の中のひとつだということも考えれば、IOCとは全く独立した組織が監視をすることが必要だ。その候補はマスメディアだろう。先に述べた、シンガポールでの総会で、投票資格を剥奪されたイワン・スラフコフ委員は、マスメディアのおとり取材でその不正が発覚した。ロンドンの招致関係者に扮したBBCの番組スタッフが彼に接触したところ、集票工作の交渉に応じたのだ。BBCはその一部始終をビデオにおさめ、IOC倫理委員会に提出し、イワン委員は暫定措置ではあるものの、投票資格を剥奪された。IOCの倫理委員会よりも、全世界に存在するマスメディアはこうした隠れた事実を明らかにする力があると私は思う。開催都市の選定方法を根本的に変えることも不可能ではないだろう。そもそもIOC委員だけが投票できるという方法であるからこそ、歪んだ招致合戦が生まれるのだが、仮に新しい投票機関ができたとしても、招致活動の矛先がかわるだけで、解決には至らないだろう。

招致活動の激化を抑制することは、最適な候補都市でオリンピックを行うことに繋がる。もちろんオリンピック効果である都市開発などの経済効果が開催都市に及ぶこと自体は何も問題ではない。しかし、それが必ずしも保証されているものではないし、オリンピック開催都市選定の基準は、オリンピックという大会そのものをいかに成功させる能力があるかである。無駄な招致活動に取られる資金を減らすことができれば、候補都市はその分施設や交通といった、開催するにふさわしい環境を整えることができるのだ。

IOC委員への行き過ぎた招致活動が抑制されるべきである一方で、招致活動の中で今後より力が入られることは、PRだと私は思う。そこで次に挙げられるこれからの招致活動

のあり方は、堅実な、開催するにふさわしい環境作りに加えて、IOC 委員のみならず、都市民や国民の支持を集めることが招致の上で重要になってくるだろう。国民や都市民の支持が弱かった都市が、招致レースで早々と姿を消したように、実際に開催される場所に暮らしている人々の支持を集めることは、招致団の士気にも関わり、彼らへのサポートの厚さにも関わってくる。投票で表れたように IOC 委員も敏感になっているようだ。そのためにも都市民・国民への活動は、いかにしてオリンピックへの興味を沸かせるかというテーマが設けられるだろう。オリンピック効果の陰と陽を正直に伝えるのか、陽の部分だけを伝えるのかは活動を行う招致団に委ねられるが、オリンピック効果を候補都市や国の人々が事前に正しく理解する機会にもなるのではないだろうか。効果の問題点を事前に理解していれば、それを解決しようとする動きがでてくるだろうし、そうなれば、より開催に適した候補都市になるはずだ。

都市民・国民への働きかけが重要になっているのは事実だが、IOC 委員への活動も変わることなく重要である。しかし、先にも述べたようにこれからの彼らへの PR はオリンピックの正当な意義を唱えるコンセプトになっていくべきなのだ。今回のロンドンが掲げた「次の世代にオリンピック遺産を引き継ごう」というコンセプトが、招致成功の決め手になったと多くの IOC 委員がコメントを残している。ロンドンができること、ロンドンだからこそできることを明確に提言したこのコンセプトは、他の候補都市と差別化することができただろう。IOC 側としても、これまでの身勝手な選考による悪いイメージを、払拭していく必要がある。そしてオリンピックの意義を正当なものとしてこれから保っていくためには、こうしたコンセプトは選考基準の中でも重要なものとならざるを得ないのだ。オリンピック招致がこうしたコンセプトを重視されていけば、オリンピックそのものにも、正当な意義が自然とついてくると私は思う。そしてその意義は時代によって変化しつづけ、オリンピックが時代を象徴する大会となるであろう。

オリンピック招致という世界中の都市や国を巻き込む大選挙は、オリンピック大会が続く限り、続けられていく。今回の論文で、目的・効果・問題・方法と様々な角度からオリンピック招致を検証してきて、一番に感じたことは、日本の政治選挙もオリンピック招致も、選挙というものは、人の心を確実に掴むことが全てだということと、手段がお金であれ、環境であれ、PR であれ、IOC 委員の心・都市民の心・国民の心を掴むことに全てを賭ける招致活動というものに、有効な方法はあっても「絶対的」な方法はないのだと感じた。だからこそ、選定がフェアであり、そして選定の結果がより良いものとなるよう、これからのオリンピック招致に私は強く望むのである。

## 参考文献

- ・『NAGANO は燃えているか～冬季五輪開催県・長野の栄光と苦悩～』  
荒川進 (東都書房)
- ・『黒い輪～権力・金・クスリ、オリンピックの内幕～』  
ヴィヴ・シムソン (光文社)
- ・『オリンピックの汚れた貴族』  
アンドリュー・ジェニングス(サイエンティスト社)
- ・『ヒトラーへの聖歌～ベルリン・オリンピック～』  
ダフ・ハート・ディヴィス (東京書籍)
- ・『ナチ・オリンピック』  
リチャード・マンデル(ベースボール・マガジン社)
  
- ・朝日新聞記事 2004年8月8日・2005年7月7日
- ・英国大使館 HP ~ BRITISH EMBASSY~ <http://www.uknow.or.jp/be/ukview/olympic/>
- ・オリンピックプラス HP [http://olympico.cocolog-nifty.com/olympic\\_plus/2012/](http://olympico.cocolog-nifty.com/olympic_plus/2012/)
- ・ロンドン・オリンピック招致委員会 HP <http://www.london2012.org/en/bid/>
- ・国際オリンピック委員会 HP <http://www.olympic.org/uk/games/beijing/>
  
- ・Report of the IOC Evaluation Commission for the Games of the XXX Olympiad in2012
- ・オリンピック憲章